

## 金融法務研究会第1分科会の開催および検討事項

### 第95回（2021年12月20日）

- ・ 中長期的な機能別・横断的法制の在り方（三井住友銀行）
- ・ フリーディスカッション

### 第96回（2022年3月10日）

- ・ 中長期的な機能別・横断的法制に関する振り返り（神田秀樹主査）
- ・ 各委員からの希望テーマに関するご説明

### 第97回（2022年7月26日）

- ・ 預かる取引について（森下哲朗委員）

### 第98回（2023年1月30日）

- ・ 資産運用について（神田秀樹主査）
- ・ 資金供与について（神作裕之委員）

### 第99回（2023年2月17日）

- ・ 資金決済法の柔構造化の現状と課題（加藤貴仁委員）
- ・ 横断的金融法制はなぜ必要か（岩原紳作座長）

○ 会合の回は、1999年からの通番。

以 上

## 金融法務研究会委員

|                   |      |                   |
|-------------------|------|-------------------|
| 顧問                | 岩原紳作 | 東京大学名誉教授          |
| 顧問                | 神田秀樹 | 東京大学名誉教授          |
| 運営委員<br>(座長)      | 神作裕之 | 学習院大学法学部法学科教授     |
| 運営委員<br>(第1分科会主査) | 森下哲朗 | 上智大学法学部教授         |
| 運営委員<br>(第2分科会主査) | 沖野眞巳 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 運営委員<br>(幹事)      | 松下淳一 | 学習院大学法学部法学科教授     |
| 委員                | 山下純司 | 学習院大学法学部法学科教授     |
|                   | 垣内秀介 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
|                   | 小出篤  | 早稲田大学法学学術院教授      |
|                   | 水津太郎 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
|                   | 加藤貴仁 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
|                   | 加毛明  | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |
| 研究員               | 松元暢子 | 慶應義塾大学法学部教授       |

(2024年6月時点)

金融法務研究会第1分科会委員  
(2021年度・2022年度)

|        |      |                                        |
|--------|------|----------------------------------------|
| 顧問     | 青山善充 | 東京大学名誉教授                               |
| 座長     | 岩原紳作 | 早稲田大学法学学術院教授<br>(現 東京大学名誉教授)           |
| 主査     | 神田秀樹 | 学習院大学大学院法務研究科教授<br>(現 東京大学名誉教授)        |
| 委員     | 森下哲朗 | 上智大学法科大学院教授<br>(現 上智大学法学部教授)           |
|        | 神作裕之 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授<br>(現 学習院大学法学部法学科教授) |
|        | 加藤貴仁 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授                      |
| オブザーバー | 加毛明  | 東京大学大学院法学政治学研究科教授                      |
|        | 松元暢子 | 学習院大学法学部法学科教授<br>(現 慶應義塾大学法学部教授)       |
|        | 長谷川卓 | 三井住友銀行総務部法務室室長 (※)                     |
|        | 今出尚孝 | 三井住友銀行総務部法務室法務第一グループ長 (※)              |
|        | 安達祐介 | 三井住友銀行総務部法務室法務グループ長 (※)                |
|        | 善見和浩 | 三井住友銀行経営企画部全銀協会長行室副室長 (※)              |
|        | 横山亮太 | 三井住友銀行経営企画部全銀協会長行室調査役 (※)              |
|        | 山崎卓也 | 三井住友銀行経営企画部全銀協会長行室調査役 (※)              |
|        | 井下祐忠 | 三菱UFJ銀行法務部部長                           |
|        | 水口大弥 | 三菱UFJ銀行法務部次長 (※)                       |
|        | 山本晃祥 | 三菱UFJ銀行法務部上席調査役                        |
|        | 江連雅紀 | 三菱UFJ銀行経営企画部会長行室長 (※)                  |

長谷川 亘 三菱UFJ銀行経営企画部会長行室次長 (※)

松 田 尚 一 三菱UFJ銀行経営企画部会長行室上席調査役 (※)

事務局 内 田 浩 示 全国銀行協会事務局長兼業務部長

(注) 本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。なお、(※) の肩書は研究会当時のもの。

## 金融法務研究会報告書一覧

| 発行年月   | 報 告 書 名                      | 巻数  |
|--------|------------------------------|-----|
| 1996.2 | 各国銀行取引約款の検討－そのⅠ 各種約款の内容と解説－  | (1) |
| 1999.3 | 各国銀行取引約款の比較－各国銀行取引約款の検討 其のⅡ－ | (2) |

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

### 第1分科会

| 発行年月    | 報 告 書 名                             | 巻数   |
|---------|-------------------------------------|------|
| 2000.4  | チェック・トランケーションにおける法律問題について           | (3)  |
| 2002.4  | 金融機関のグループ化と守秘義務                     | (5)  |
| 2002.10 | チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証       | (7)  |
| 2004.7  | 社債管理会社の法的問題                         | (9)  |
| 2005.9  | 電子マネー法制                             | (11) |
| 2006.10 | 金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス          | (13) |
| 2008.5  | 金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題              | (16) |
| 2010.6  | 金融機関における利益相反の類型と対応のあり方              | (17) |
| 2012.9  | 金融取引における信用補完に係る現代的展開                | (20) |
| 2013.7  | 有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題  | (22) |
| 2013.12 | 金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題           | (23) |
| 2014.9  | 金融商品の販売における金融機関の説明義務等               | (24) |
| 2016.3  | 金融グループにおける証券関連業務を巡る諸問題              | (27) |
| 2017.3  | 金融持株会社によるグループガバナンスの方向性および法規制上の論点の考察 | (29) |
| 2018.3  | デリバティブ取引に係る諸問題と金融規制の在り方             | (31) |
| 2019.3  | 仮想通貨に関する私法上・監督法上の諸問題の検討             | (33) |
| 2020.3  | FinTech等による金融手法の変革に係る法的課題と規制の在り方    | (35) |
| 2021.3  | 取引先法人の取引にかかる内部手続と金融機関の実務            | (37) |
| 2022.3  | デジタル化に伴う金融サービスに関する法的諸問題             | (39) |
| 2023.5  | 銀行に対する業務範囲規制の在り方                    | (42) |
| 2024.6  | 中長期的な機能別・横断的法制の在り方                  | (43) |

### 第2分科会

| 発行年月    | 報 告 書 名               | 巻数   |
|---------|-----------------------|------|
| 2002.5  | 消費者との銀行取引における法律問題について | (4)  |
| 2002.4  | 金融取引における「利息」概念についての検討 | (6)  |
| 2003.10 | 預金の帰属                 | (8)  |
| 2004.9  | 債権・動産等担保化の新局面         | (10) |

|         |                                            |      |
|---------|--------------------------------------------|------|
| 2005.9  | 最近の預金口座取引をめぐる諸問題                           | (12) |
| 2006.10 | 担保法制をめぐる諸問題                                | (14) |
| 2008.3  | 銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開                        | (15) |
| 2010.6  | 動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討                      | (18) |
| 2012.6  | 預金債権の消滅等に係る問題                              | (19) |
| 2013.2  | 相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題                  | (21) |
| 2015.1  | 近時の預金等に係る取引を巡る諸問題                          | (25) |
| 2015.12 | 金融取引における約款等をめぐる法的諸問題                       | (26) |
| 2016.3  | 銀行取引と相続・資産承継を巡る諸問題                         | (28) |
| 2017.3  | 金融商品・サービスの提供、IT技術の進展等による金融機関の責任範囲を巡る諸問題    | (30) |
| 2018.3  | 民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題                  | (32) |
| 2019.3  | 民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題（その2）             | (34) |
| 2020.3  | 最高裁大法廷決定（平成28年12月19日）を踏まえた預金債権の相続に関する諸論点   | (36) |
| 2021.3  | 民法（相続関係）改正に伴う銀行実務への影響                      | (38) |
| 2022.3  | 社会的要請の変化を踏まえた銀行取引における現代的課題                 | (40) |
| 2023.3  | 新型コロナウイルス感染拡大を契機としたオンライン・リモート取引拡大における法的問題点 | (41) |

金融法務研究会事務局

〒100-8216 千代田区丸の内1-3-1

一般社団法人 全国銀行協会（業務部）

電話 03-3216-3761（代）

本報告書は研究会としてのもので、当協会としての意見を表明したものではありません。